

令和 6 年 度

業 務 報 告 書

地方公務員災害補償基金

業 務 報 告 書 目 次

I 地方公務員災害補償基金の概要	1
1 設立年月日	1
2 根拠法	1
3 主務大臣	1
4 業務内容	1
5 組織	1
(1) 事務所の所在地	2
(2) 代表者委員会	2
(3) 運営審議会	3
(4) 役員	3
(5) 職員	3
(6) 認定の仕組み	3
(7) 業務に要する財源	4
6 主な制度等の沿革	6
II 令和6年度の業務の実施状況	11
1 対象団体数及び対象職員数	11
2 補償の状況	12
3 不服申立ての状況	14
4 訴訟の状況	14
5 第三者加害事案	14
6 公務災害防止事業	15
7 補償実施業務の効率化など	15
8 制度等の改正等	16
9 対処すべき課題	20

業 務 報 告 書

I 地方公務員災害補償基金の概要

1 設立年月日

昭和42年12月1日

2 根拠法

地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）

3 主務大臣

総務大臣

4 業務内容

地方公務員災害補償基金（以下「基金」という。）は、全ての地方公共団体及び地方独立行政法人（以下「地方公共団体等」という。）の常勤の職員（常勤的非常勤職員を含む。以下同じ。）の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償を行っています。また、併せてこれら災害の被災職員の社会復帰の促進、被災職員及びその遺族の援護、公務上の災害の防止に関する活動に対する援助その他の職員及びその遺族の福祉に必要な事業を行うことを業務内容としています。

5 組織

基金は、地方公共団体等に代わって統一的な補償の迅速かつ公正な実施を確保するため、地方公務員災害補償法に基づき設立された、地方公共団体が主体となって業務運営を行う、いわゆる地方共同法人です。

基金は、主たる事務所である本部を東京都に置いています。また、従たる事務所である支部を都道府県及び地方自治法第252条の19第1項の指定都市（以下「指定都市」という。）ごとに置いており、67支部が置かれています。

基金には、基金の最終的な意思決定機関として地方公共団体の代表者 3 名で構成される代表者委員会が置かれ、役員として理事長、理事 4 名、監事 1 名が置かれています。

また、基金の業務に関する地方公務員災害補償基金定款（以下「定款」という。）の変更等重要事項を審議する機関として運営審議会が置かれています。

さらに、基金が行う補償に関する決定について不服がある者からなされる審査請求を審査・裁決する機関として、本部に審査会が、支部に支部審査会が置かれています。

なお、本部は、補償及び福祉事業の迅速かつ公正な運用を図るための基準の作成及びその実施の確保を図るための業務を行っています。また、支部は、都道府県知事及び指定都市の市長の職にある者をもって充てる支部長を置き、具体的な事案についての公務災害及び通勤災害の認定、補償金額の決定及び支払等の業務を行っています。

(1) 事務所の所在地

① 本部 〒102-0093

東京都千代田区平河町 2-16-1 平河町森タワー 8 階

② 支部 別表 1 「従たる事務所（支部）の所在地」のとおり。

(2) 代表者委員会

基金の最終的な意思決定機関として、代表者委員会があります。

代表者委員会は、次に掲げる事項を議決します。

① 定款の変更

② 地方公務員災害補償基金業務規程（以下「業務規程」という。）の変更

③ 毎事業年度の事業計画及び予算並びに決算

④ 重要な財産の処分及び重大な債務の負担

また、代表者委員会は、総務大臣の認可を受けて理事長及び監事を任命するほか、理事長が理事を任命するに当たっては代表者委員会の同意を得る必要があります。役員の解任に関しても同様の関与が規定されています。

代表者委員会の委員は、別表 2 のとおり、令和 6 年度の開催状況は、別表 3 のとおりです。

(3) 運営審議会

基金の審議機関として、運営審議会があります。

運営審議会は、次に掲げる事項を審議します。

- ① 定款の変更
- ② 業務規程の作成及び変更
- ③ 毎事業年度の事業計画及び予算並びに決算
- ④ 重要な財産の処分及び重大な債務の負担

また、運営審議会は、理事長の諮問に応じて、基金の業務に関する重要事項を調査審議し、又は必要と認める事項につき理事長に建議します。

運営審議会の委員は、別表４のとおり、令和６年度の開催状況は、別表５のとおりです。

(4) 役員

基金の役員数は、６名（常勤３名、非常勤３名）です。

役員の氏名、役職、任期及び経歴は、別表６のとおりです。

(5) 職員

基金の業務に従事している職員数（令和７年３月末日現在）は、次のとおりです。

- ① 本部 ４４名
- ② 支部 １,０８８名（うち基金業務に専ら従事する職員は、９０名）

なお、支部では、法律に基づき、都道府県又は指定都市の職員が支部職員として基金の業務に従事しています。

(6) 認定の仕組み

地方公共団体等の職員が災害を受け、それが公務災害又は通勤災害によるとされる場合には、当該被災職員又はその遺族は、基金に対しその補償を請求することとなります。その主な流れは、次のとおりです。

- ① 被災職員又はその遺族（以下「被災職員等」という。）は、認定請求書、補償請求書及び必要書類を任命権者に提出します。
- ② 任命権者は、当該災害が公務災害又は通勤災害に該当するかどうかの意見を付して、支部長に提出します。
- ③ 支部長は、認定基準に基づき慎重に審査の上、公務上・外又は通勤災害該当・

非該当の認定を行います。

なお、各支部間における認定業務の統一性の確保及び判断困難事案の適正処理の観点から、本部における各種基準の設定及び特定事案についての本部協議が行われています。

また、認定等に不服のある被災職員等は、支部審査会に審査請求を行うことができ、支部審査会の裁決になお不服がある場合には、審査会に対し再審査請求を行うことができます。

なお、平成28年4月1日以降、行政事件訴訟法による処分の取消しの訴えは、支部審査会の裁決に不服がある場合には、審査会の再審査請求を経ることなく、提起することができることになっています。

審査会（本部）の委員は、別表7のとおりです。

(7) 業務に要する財源

基金が行う災害補償等を実施するために必要な費用は、主に地方公共団体等から納付される負担金によって賄われています。

負担金の額は、職務の種類による職員の区分に応じ、その職務の種類ごとの職員の給与総額に、補償に要する費用及び基金の事務に要する費用等を考慮して定める割合（負担金率）を乗じて得た額の合計額とされています。

また、基金の経理は、普通補償経理と特別補償経理に分けられています。このうち普通補償経理は、全ての地方公共団体等を対象とするもので、特別補償経理で賄うべきもの以外の補償及び福祉事業の実施に要する費用等を経理しています。一方、特別補償経理は、基金制度創設前から公務災害による療養に対し給与支給に替えて休業補償を行っていた団体等を対象としており、具体的には、業務規程別表第二に定める団体の職員に対して行う休業補償及び休業援護金に要する費用を経理しています。

負担金率も経理ごとに決められており、普通補償経理については定款で、特別補償経理については業務規程で規定されています。令和6年度の負担金に適用される職員の区分及び負担金率は、別表8のとおりです。

普通補償経理に係る負担金率の算定方法については、平成25年2月12日の財政委員会答申において、平成26年度以降の新規裁定年金分について充足賦課方式を採用することを主な内容とする見直しを行い、おおむね3年ごとに負担金

率の改定を行うこと及び地方公共団体の厳しい財政状況に鑑み、負担金率の大幅な上昇を避けるため、その引上げを複数回に分けるなど、段階的かつ緩やかなものとなるよう責任準備金（旧称「支払備金」）の特例的な取崩しを行うこととされています。

これを踏まえ、令和２年度から適用する普通補償経理に係る負担金率の改定は、以下３点の基本方針に基づき実施しました。

- ① 充足賦課方式への円滑な移行を実現するため、平成２６年度から３年ごとに３段階で実施することとされている負担金率改定の第３段階の改定を行うこと。
- ② 平成２９年度から令和元年度の第２段階における基金の収支状況等を踏まえた負担金率の改定を行うこと。
- ③ 負担金率の大幅な上昇を避けるため、その引上げ幅は段階的かつ緩やかなものとする。

また、令和６年度には、「充足賦課方式」の導入後１０年が経過し、地方公務員をめぐる情勢も大きく変化していることを踏まえ、改めて検証を行い、年金給付に係る将来への備えを十分に行うためには、積立ルールを労働者災害補償保険（以下「労災保険」という。）等の運用と同様のものに改正すべきと判断し、地方公務員災害補償基金財務規程（以下「財務規程」という。）の見直しを行いました。

今後は適正な財政運営のために３年ごとに財政検証を行い、負担金率改正の要否を含め適時適切に検討することとしています。

他には、平成２２年度から、普通補償経理において任命権者の公務災害防止のための取組を促すことにより公務災害の減少を図り、併せて負担の公平を図る目的で、地方公共団体ごとの各職種別の負担金に占める給付費の割合に応じて、負担率を引き上げる又は引き下げることにするメリット制を導入しているところ です。

6 主な制度等の沿革

基金は、設立と同時に主たる事務所である本部を東京都に置き、また、従たる事務所である支部を都道府県及び指定都市ごとに置き、当初52支部が置かれました。

その後、沖縄の日本への復帰に伴い、昭和47年5月15日に沖縄県支部が増設されました。また、新たに札幌市、川崎市、福岡市、広島市、仙台市、千葉市、さいたま市、静岡市、堺市、新潟市、浜松市、岡山市、相模原市及び熊本市が指定都市として指定されたことに伴い、支部が増設され、令和6年度末現在で、67支部が置かれています。

基金設立以降の主な制度等の沿革は、次のとおりです。

(1) 補償の拡充

地方公務員災害補償法制定以来、国家公務員災害補償法及び労働者災害補償保険法に基づく災害補償制度等との均衡を図るとともに、社会環境の変化に伴う公務災害の多様化等に対処した制度の創設に加え、被災職員及び遺族に対する補償内容の改善・充実に努めています。

補償の種類は、地方公務員災害補償制度の発足時においては7種類でしたが、現在では、①療養補償、②休業補償、③傷病補償年金、④障害補償（障害補償年金、障害補償一時金）、⑤介護補償、⑥遺族補償（遺族補償年金、遺族補償一時金）、⑦葬祭補償、⑧障害補償年金差額一時金、⑨障害補償年金前払一時金、⑩遺族補償年金前払一時金並びに船員のみに適用される⑪予後補償及び⑫行方不明補償の12種類となっています。

(2) 特殊公務災害補償制度の創設

地方公務員のうち警察職員、消防職員等の特殊公務に従事する職員は、その任務遂行に当たって、その生命及び身体に高度の危険が予測される状況にあってもその職務を遂行しなければなりません。こうしたことから、このような状況下において公務上の災害を受けた場合に公務災害補償上特別の措置を講ずる特殊公務災害補償制度が、昭和47年に創設されました。

(3) 通勤災害補償制度の創設

通勤途上の災害については、制度発足当初は、通勤が任命権者の支配が及ぶ等の状況にあると認められる場合を除き、災害補償の対象にされていませんでした

が、昭和48年12月1日からは、通勤災害についても災害補償の対象に加えられました。

(4) 福祉事業（旧福祉施設）の拡充

旧福祉施設は、使用者としての法的義務として行われる補償によっては充足しきれない領域の付加的給付として発足しました。基金設立当初は、外科後処置に関する施設、休養又は療養に関する施設、リハビリテーションに関する施設、義肢、義眼、補聴器等の補装具の支給に関する施設並びに休業援護金及び奨学援護金の支給の7種類でしたが、その後、社会経済情勢等の変化等に即応して物的給付や金銭給付の充実が図られました。平成7年8月1日からは、その実施内容を理解しやすくするため等の理由により、名称が「福祉施設」から「福祉事業」に改められました。

現在の福祉事業は、外科後処置、補装具、リハビリテーション、アフターケア、休業援護金、在宅介護を行う介護人の派遣、奨学援護金、就労保育援護金、傷病特別支給金、障害特別支給金、遺族特別支給金、障害特別援護金、遺族特別援護金、傷病特別給付金、障害特別給付金、遺族特別給付金、障害差額特別給付金及び長期家族介護者援護金の18事業となっています。

(5) 公務災害防止事業の創設

平成7年の地方公務員災害補償法の改正により、基金の業務として、公務災害防止事業が創設されました。これには、公務上の災害の防止に関する活動を行う団体に対する援助、公務上の災害を防止する対策の調査研究並びに公務上の災害を防止する対策の普及及び推進に関する3つの事業があります。

(6) 不服申立制度の改正

基金の支部長が行う補償の決定に不服がある場合には、審査請求と再審査請求の二段階の不服申立制度が設けられています。

平成8年には、審理の迅速処理を図るとともに不服申立制度の趣旨をいかすため、地方公務員災害補償法の一部改正により、次の改正が行われました。

- ① 審査請求後3か月を経過しても支部審査会による決定がないときは、支部審査会が審査請求を棄却したものとみなして、審査会に対して再審査請求をすることができるものとする。
- ② 不服申立て中の処分の取消しの訴えは、原則として、再審査請求後3か月を

経過しても審査会による裁決がないときに限り提起することができるものとする。

- ③ 審査会の委員を1人増員するとともに、二合議体（委員6人）の二部制とすること。

平成26年には、行政不服審査法について、関係法制度の整備・拡充を踏まえ、公正性の向上、使いやすさの向上等の観点から、制定後50年ぶりに抜本的な見直しが行われ、平成26年6月13日に全部改正された行政不服審査法（以下「改正行審法」という。）が公布されました。併せて、地方公務員災害補償法の一部が改正され、基金の不服申立制度については、審査請求及び再審査請求の二段階制が維持されるとともに、再審査請求については訴訟との選択制に移行するなどの改正が行われました。なお、改正行審法及び地方公務員災害補償法の一部を改正する規定は、平成28年4月1日に施行されました。

(7) 基金の地方共同法人化

平成13年12月19日に閣議決定された特殊法人等整理合理化計画において、基金は地方公共団体が主体となって業務運営を行う法人（いわゆる「地方共同法人」）にすることとされました。

これを受け、基金について地方公共団体が主体となって業務運営を行うために必要な措置を講ずることを内容とする地方公務員災害補償法の一部を改正する法律（平成14年法律第135号）が公布され、平成15年10月から施行されました。

こうして、地方共同法人となった基金には、地方公共団体の代表者からなる代表者委員会が設置され、これが基金の意思を決定することとなり、この代表者委員会が理事長及び監事を任命することとなりました。また、事業計画、予算及び決算に関する総務大臣の承認が廃止されるとともに、従来政令で定められていた地方公共団体の負担金率が定款で定められることとなりました。

この法改正に併せて、地方公務員災害補償法施行令（以下「施行令」という。）、地方公務員災害補償法施行規則（以下「施行規則」という。）、定款及び業務規程についても、地方公共団体が主体となって業務運営を行うとする法改正の趣旨に沿った改正が行われました。

(8) 地方独立行政法人職員の地方公務員災害補償法の適用

平成１５年には、各地方公共団体の自主的な判断に基づき、試験研究、大学の設置・管理、公営企業に相当する事業の経営等の業務について、地方公共団体とは別の法人格を有する団体を設立し、自律的かつ弾力的な業務運営を行うことにより、業務の効率性やサービス水準の向上を図ることを目的として、地方独立行政法人法（平成１５年法律第１１８号）が制定されました。

これに伴い、地方独立行政法人法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成１５年法律第１１９号）が制定され、地方公務員災害補償法について改正が行われ、地方独立行政法人法に基づき設立される特定地方独立行政法人及び一般地方独立行政法人の役職員についても、地方公務員災害補償法の適用対象とすることとされました。

この法改正に併せて、施行令、施行規則、定款及び業務規程についても、所要の規定の整備が行われました。

(9) 情報公開及び個人情報保護

基金は、平成１５年１０月１日から、地方共同法人化に伴い、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律の適用対象から外れることとなりました。しかし、基金の公的性格に鑑み、引き続き、国、独立行政法人等の公的機関における情報公開と同様に対応することとし、地方公務員災害補償基金の保有する情報の公開に関する規程等を定め、情報の公開を行っています。

また、平成１７年４月１日からは、個人情報の保護に関する法律が全面施行されました。これに伴い、基金は、同法の定める個人情報取扱事業者として、地方公務員災害補償基金の保有する個人情報の保護に関する規程等を定め、同法に基づく適正な対応を行っています。

なお、不開示決定等に対する不服の申立てについては、地方公務員災害補償基金情報公開・個人情報保護審査会（委員は、別表９を参照）を設置し、適切に対応しています。

(10) 通勤範囲の改定

平成１８年４月１日からは、地方公務員災害補償法の一部改正により、①複数就業者の就業の場所から勤務場所への移動及び②単身赴任者の赴任先住居と帰省先住居の間の移動を新たに通勤災害補償制度の対象とすることとされました。

また、平成２９年１月１日からは、施行規則の一部改正により、孫、祖父母及

び兄弟姉妹の介護について、同居していなくとも日常生活上必要な行為とされたため、その後の合理的な経路への復帰後の移動についても新たに通勤災害補償制度の対象とすることとなりました。

Ⅱ 令和6年度の業務の実施状況

1 対象団体数及び対象職員数

(1) 対象団体数

全ての団体を対象とした普通補償経理の令和7年3月31日現在の対象団体数は、都道府県47団体、市及び特別区815団体、町村926団体、一部事務組合等1,249団体、地方独立行政法人163団体の合計3,200団体となっています。

また、特別補償経理の対象団体数は、都道府県2団体、市及び特別区30団体、町村1団体、一部事務組合8団体、地方独立行政法人13団体の計54団体となっています。

(2) 対象職員数

① 普通補償経理

令和5年度確定負担金の算定基礎となった対象職員数は、都道府県1,461千人、市及び特別区1,197千人、町村156千人、一部事務組合等225千人の合計3,039千人となっています。

また、これを職員の区分ごとにみますと、義務教育学校職員744千人、義務教育学校職員以外の教育職員408千人、警察職員281千人、消防職員166千人、電気・ガス・水道事業職員73千人、運輸事業職員21千人、清掃事業職員42千人、船員2千人、その他の職員1,302千人となっています。

② 特別補償経理

令和5年度確定負担金の算定基礎となった対象職員数は、都道府県163千人、市及び特別区235千人、町村0.3千人（250人）、一部事務組合等27千人の合計425千人となっています。

また、これを職員の区分ごとにみますと、義務教育学校職員109千人、義務教育学校職員以外の教育職員37千人、警察職員44千人、消防職員33千人、電気・ガス・水道事業職員15千人、運輸事業職員17千人、清掃事業職員12千人、船員0.04千人（43人）、その他の職員158千人となっています。

2 補償の状況

令和6年度における認定件数並びに補償及び福祉事業の給付の状況は以下のとおりです。

(1) 認定件数

令和6年度における公務災害及び通勤災害の認定請求の受理件数は、35,596件（公務災害31,609件、通勤災害3,987件）で、前年度に比べ、117件（0.3%）減少しています（公務災害352件（1.1%）の減、通勤災害235件（6.3%）の増）。

このうち、公務上の災害又は通勤災害該当の災害と認定した件数は、34,424件（公務災害30,669件、通勤災害3,755件）で、前年度に比べ、170件（0.5%）減少しています（公務災害306件（1.0%）の減、通勤災害136件（3.8%）の増）。

なお、職種ごとの認定件数は、次のとおりです。

職種別認定件数（令和6年度）

（単位：件）

区 分	公務災害	通勤災害	計
義 務 教 育 学 校 職 員	7,058	595	7,653
義務教育学校職員以外の教育職員	3,419	408	3,827
警 察 職 員	6,092	293	6,385
消 防 職 員	1,418	113	1,531
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 事 業 職 員	306	91	397
運 輸 事 業 職 員	179	40	219
清 掃 事 業 職 員	789	86	875
船 員	19	0	19
そ の 他 の 職 員	11,389	2,129	13,518
合 計	30,669	3,755	34,424

(2) 給付の状況

① 給付件数

令和6年度の普通補償経理に係る補償及び福祉事業の総給付件数は、50,271件で、このうち補償の給付件数は、44,069件（前年度に比べ、165件（0.4%）の増）で、公務災害が38,879件、通勤災害が5,190件となっています。また、福祉事業の給付件数は6,202件（前年度に比べ、51件（0.8%）の減）で、公務災害に係るものが4,812件、通勤災害に係るものが1,390件となっています。

次に、特別補償経理に係る補償及び福祉事業の総給付件数は、2,106件で、このうち補償の給付件数は、1,039件（前年度に比べ、62件（5.6%）の減）で、公務災害が887件、通勤災害が152件となっています。また、福祉事業の給付件数は、1,067件（前年度に比べ、69件（6.1%）の減）で、公務災害が901件、通勤災害が166件となっています。

② 給付額

令和6年度の普通補償経理に係る補償及び福祉事業の給付総額は、24,188百万円で、このうち補償費が19,925百万円（前年度に比べ、53百万円（0.3%）の減）で、公務災害に係るものが16,313百万円、通勤災害に係るものが3,612百万円となっています。また、福祉事業給付費は、4,263百万円（前年度に比べ、312百万円（6.8%）の減）で、公務災害に係るものが3,433百万円、通勤災害に係るものが830百万円となっています。

次に、特別補償経理に係る補償及び福祉事業の給付総額は、526百万円で、このうち補償費は、392百万円（前年度に比べ、7百万円（1.7%）の増）で、公務災害に係るものが328百万円、通勤災害に係るものが64百万円となっており、また、福祉事業費は、134百万円（前年度に比べ、1百万円（1.0%）の増）で、公務災害に係るものが112百万円、通勤災害に係るものが22百万円となっています。

なお、普通補償経理の補償の種類ごとの件数及び給付額は別表10「普通補償経理に係る補償費及び福祉事業給付費の内訳」、特別補償経理の補償の種類ごとの件数及び給付額は別表11「特別補償経理に係る補償費及び福祉事業給付費の内訳」のとおりです。

3 不服申立ての状況

令和6年度において、支部審査会に対してなされた審査請求件数は155件、処理された事案は146件で、内訳は裁決139件（却下4件、棄却103件、取消し28件、一部取消し4件）、取下げ7件であり、年度末における審理中件数は162件となっています。なお、取消し事案の内訳は、公務外認定17件（負傷7件、精神疾患6件、自殺1件、その他疾病3件）、通勤災害非該当5件、療養補償等不支給3件、障害等級等3件、一部取消し事案の内訳は、療養補償等不支給3件、障害等級等1件となっています。

令和6年度において、審査会に対してなされた再審査請求件数は32件、処理された事案は41件で、内訳は裁決40件（却下4件、棄却34件、取消し2件）、取下げ1件であり、年度末における審理中件数は31件となっています。なお、取消し事案の内訳は、通勤災害非該当2件となっています。

4 訴訟の状況

地方公務員災害補償法によって行う補償に関する決定は、行政事件訴訟法による訴訟の対象とされ、補償の決定に不服がある者は、原則として、審査請求に対する支部審査会の裁決又は再審査請求に対する審査会の裁決を経て、訴訟を提起できることとされています。

令和6年度において新たに提起された訴訟は14件、判決が言い渡された事件が32件（棄却等29件、取消し3件）となっています。なお、取消し事案の内訳は、通勤災害非該当認定2件、公務外認定1件となっています。

また、年度内に確定した事件は17件で、令和6年度末における訴訟係属件数は31件となっています。

5 第三者加害事案

令和6年度に第三者加害事案（公務災害又は通勤災害として認定された事案のうち、その災害が第三者の行為によって生じたもの）として認定した件数は、2,552件で、前年度に比べ22件（0.9%）増加しています。

6 公務災害防止事業

令和6年度に実施した公務上の災害を防止する事業の実施状況は、次のとおりです。

(1) 公務上の災害の防止に関する活動を行う団体に対する援助に関する事業

一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会が行う「学校給食事業安全衛生管理セミナー」、「清掃事業安全衛生管理セミナー」、「安全管理研修会」、「消防職員安全衛生管理研修会」、「病院等における安全衛生管理対策研修会」、「警察職員安全衛生管理セミナー」、「新任安全衛生担当者基本研修会」、「学校における安全衛生管理者研修会」、「メンタルヘルスマネジメント実践研修会」、「職場環境改善アドバイザー派遣事業」、「作業環境測定士派遣事業」、「公務災害防止対策アドバイザー派遣事業」、「重大公務災害防止対策セミナー」、「職場巡視・安全衛生点検セミナー」、「職場の衛生管理研修会」、「メンタルヘルス対策支援専門員派遣事業」及び「地方公共団体の安全衛生委員会の活動活性化に向けた事例集の作成」への援助を実施しました。

(2) 公務上の災害を防止する対策の調査研究に関する事業

「公務災害の発生状況等の調査に関する報告書作成事業」及び「地方公務員の総合的な労働安全衛生に関する調査研究事業」を一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会に委託し、「公務災害防止対策事業」を本部で実施しました。

(3) 公務上の災害を防止する対策の普及及び推進に関する事業

「メンタルヘルス対策サポート推進事業」及び「公務災害防止啓発映像教材制作事業」を一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会に委託し実施しました。

7 補償実施業務の効率化など

基金では、本部・支部間における情報共有・連絡を図ることを目的として、「基金情報処理ネットワークシステム」（基金LAN）を平成9年度から、被災職員の公務・通勤災害認定等情報を情報システムにより処理することによる補償実施業務の効率化を目的として、「基金業務総合処理システム」を平成13年度から、それぞれ運用しています。

これらのシステムについては、その後平成21年1月に策定した「基金災害補償

業務及び情報ネットワークに係る業務・システム最適化計画」に基づき、情報セキュリティ対策及び障害・災害対策の実施により業務遂行上のリスクの軽減に努めるとともに、業務システムの機能を拡充すること等により業務の効率化を図ってきたところです。

また、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、平成29年7月から基金情報連携システムを介して外部の行政機関と受給権者の年金情報等の照会・提供を実施しています。

このほか、業務のデジタル化に取り組むため、令和2年度に、企画課内にデジタル化推進室を設置しました。また、働き方改革の推進、新型コロナウイルス感染症の拡大防止等の観点から、本部・支部においてテレワーク環境を整備しています。

8 制度等の改正等

令和6年度における制度等の改正は、次のとおりです。

(1) マイナンバー登録事務を適正に行うための所要の規定整備〔理事長決定の一部改正等〕

＜令和6年5月1日から施行＞

マイナンバー紐付け誤りの再発防止のためデジタル庁から発出された「マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドライン」及び当該ガイドラインを受けて発出された総務省通知（令和6年1月22日付総行安第2号）を踏まえ、基金におけるマイナンバー登録事務を適正に行うため「個人番号利用事務等における特定個人情報の取扱いに係る安全管理措置に関する細則」（平成27年12月25日理事長決定）の一部を改正し、「個人番号登録事務に係る実施要領」（事務局長決定）を制定する等、所要の規定整備を行いました。

(2) 長期収載品の処方等又は調剤の取扱いについて〔企画課長通知の発出〕

＜令和6年10月15日発出＞

令和6年10月1日から健康保険において、長期収載品（後発医薬品のある先発医薬品）の処方等又は調剤について選定療養の仕組みが導入されたことを

踏まえ、地方公務員災害補償制度においても労災保険等における取扱いと同様に、長期収載品の処方が医療上必要と認められる場合等を除き、「特別の料金」に相当する額を被災職員が負担する取扱いとする通知を発出しました。

(3) 平均給与額の算定に係る控除日の一部改正〔地方公務員災害補償法の一部改正〕

＜令和 7 年 1 月 8 日公布（令和 7 年 1 0 月 1 日から施行）＞

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律により、一日の勤務時間の全部について部分休業を取得することも可能となることを踏まえ、地方公務員災害補償法に定める平均給与額の算定に係る控除日に、部分休業の承認を受けて一日の勤務時間の「全部」について勤務しなかった日を追加する改正が行われました。

(4) 「地方公務員災害補償法に基づく年金の担保貸付取扱いに関する協定書」等の廃止について〔理事長通知等の廃止〕

＜令和 7 年 1 月 2 9 日発出＞

令和 4 年 4 月 1 日以降、新たに地方公務員災害補償法に基づく年金たる補償を受ける権利を株式会社日本政策金融公庫及び沖縄振興開発金融公庫に担保に供し、小口資金の貸付を受けることができなくなっていました。貸付を受けている受給権者が不在となったことを受け、関連する通知等を廃止する通知を発出しました。

(5) 責任準備金への繰入基準等の会計関係規定の見直し〔財務規程の一部改正、業務規程の一部改正〕

＜財務規程は令和 7 年 3 月 1 日から施行、令和 7 年度予算及び令和 6 年度決算から適用。業務規程は令和 7 年 3 月 2 5 日から施行＞

平成 2 6 年度に将来の年金支給に備えた積立てに関し、いわゆる「充足賦課方式」に転換してから約 1 0 年が経過し、改めて検証を行ったところ、これまで積み立てた額と、労災保険等と同様の方法で試算した額との間に、差額が生じていることが明らかとなったことから、労災保険等を参考に、後年度の年金給付に備

えるための負債に計上する積立金の名称を「支払備金」から「責任準備金」に改め、責任準備金の積立を、保険数理等に基づいた合理的な基準に従って行うとともに、過去分の差額は30年で分割計上するため、財務規程の一部を改正しました。併せて、リース取引項目の新設をはじめ、企業会計など一般的な会計ルールに合わせる会計関係規定の改正も行いました。

(6) 奨学援護金の支給額の改定〔業務規程の一部改正〕

＜令和7年4月1日から施行＞

国家公務員災害補償制度との均衡を考慮し、小学校等に在籍する者に係る奨学援護金の支給額を月額15,000円から月額16,000円とし、中学校等に在籍する者に係る奨学援護金の支給額を月額20,000円から月額21,000円とし、高等学校等に在籍する者に係る奨学援護金の支給額を月額19,000円から月額20,000円とする改定を行いました。

(7) 障害特別援護金の支給額の改定〔業務規程の一部改正〕

＜令和7年4月1日から施行＞

国家公務員災害補償制度との均衡を考慮し、通勤災害に係る障害特別援護金の支給額を改定しました。

(単位：万円)

障害等級	支給額		障害等級	支給額	
	改定前	改定後		改定前	改定後
第1級	915	845	第8級	改定なし	
第2級	885	820	第9級	155	150
第3級	855	790	第10級	125	120
第4級	520	500	第11級	95	90
第5級	445	430	第12級	75	70
第6級	375	360	第13級	55	50
第7級	300	290	第14級	40	35

- (8) 補装具の支給等を受けるために旅行する場合の旅行費の改正〔業務規程の一部改正〕

＜令和 7 年 4 月 1 日から施行＞

国家公務員等の旅費に関する法律（昭和 25 年法律第 114 号）において、旅費の種類や内容の詳細に係る技術的事項を国家公務員等の旅費に関する法律施行令（令和 6 年政令第 306 号）に委任されたことを踏まえ、補装具の支給等を受けるために旅行する場合の旅行費について、旅行費の種類や内容を細かく規定していたものを「国家公務員災害補償法の規定による福祉事業に準じて理事長が定める範囲内」に改正しました。

- (9) 「地方公務員災害補償基金業務規程第 25 条の 2 第 1 項に規定する福祉事業の取扱いについて」の一部改正〔理事長通知の一部改正〕

＜令和 7 年 4 月 1 日から施行＞

義眼、車いす、歩行補助つえ及びかつら（修理）に係る支給額の特例を廃止し、かつらの支給又は再支給については、労働者災害補償保険制度における支給実績を参考に支給額の基準を 30 万円から 80 万円に引き上げる等、その他所要の改正を行いました。

また、熱傷に係るアフターケア及び外傷による抹消神経損傷に係るアフターケアの対象者の範囲及び措置範囲を拡大する改正を行いました。

さらに、業務規程第 30 条における「国家公務員災害補償法の規定による福祉事業に準じて理事長が定める範囲」について定める改正を行いました。

- (10) 傷病補償年金等の加算措置の対象に先遣調査業務を追加する改正〔施行令の一部改正〕

＜令和 7 年 4 月 1 日から施行＞

施行令第 10 条の規定により、公務で外国旅行中の職員がその生命又は身体に対する高度な危険が予測される状況の下において、国際緊急援助活動に従事し、そのため公務上の災害を受けた場合、傷病補償年金、障害補償又は遺族補償について加算措置を講じることとされていますが、加算措置の対象となる職務に先遣

調査業務を追加する改正が行われました。

(11) スライド率等の改正〔総務省告示の一部改正〕

＜令和 7 年 4 月 1 日から施行＞

年金たる補償に係る平均給与額の改定のためのスライド率等を定める改正が行われました。

(12) 地方公務員災害補償法における常勤職員に準ずる非常勤職員の範囲等についての一部改正〔総務省告示の一部改正〕

＜令和 7 年 4 月 1 日から施行＞

非常勤職員に対する地方公務員災害補償法の適用に当たっては、一定の要件を満たす者を常勤職員とみなすこととしているところ、その要件のうち、常勤職員について定められている勤務時間以上勤務した日に、常勤職員の勤務時間以上の勤務時間の総量を維持した上でフレックスタイム制により勤務時間を定めて勤務した場合であって、1 日について常勤職員の勤務時間に満たない勤務時間により勤務した日及びフレックスタイム制により勤務時間を定めない日を含むこととする改正が行われました。

9 対処すべき課題

基金としては、今後とも次のような課題に対処しつつ、環境の変化や社会経済情勢の変化に対応し、更に迅速かつ公正な補償の実施の確保に努めていくことが必要であると考えています。

(1) 認定事務の迅速かつ公正な実施

公務災害の認定については、認定基準に則して迅速かつ公正な認定に努めます。特に心・血管疾患、脳血管疾患、精神疾患及び精神疾患に起因する自殺、石綿による疾病等に係る公務災害認定請求の判断困難事案については、医学専門家による最新の医学的知見を徴しながら、過重な業務による強度の精神的・肉体的負担と疾病の発症機序等を踏まえた迅速かつ公正な認定に努めます。

(2) 公務災害防止事業の推進

公務災害の発生を未然に防止することが極めて肝要であり、近年、地方公共団体等ではメンタルヘルス不調による休務者が増加傾向にあることから、地方公務員等における「心の健康問題」に対応するため、メンタルヘルス対策に関する各種事業の取組を強化する等、引き続き公務災害防止事業の推進に努めます。

別表1 従たる事務所（支部）の所在地

(令和7年3月31日現在)

支 部 名	所 在 地
北海道支部	〒060-8588 札幌市中央区北3条西6
青森県支部	〒030-8570 青森市長島1-1-1
岩手県支部	〒020-0023 盛岡市内丸11-1 盛岡地区合同庁舎
宮城県支部	〒980-8570 仙台市青葉区本町3-8-1
秋田県支部	〒010-8570 秋田市山王4-1-1
山形県支部	〒990-8570 山形市松波2-8-1
福島県支部	〒960-8670 福島市杉妻町2-16
茨城県支部	〒310-0852 水戸市笠原町978-25 茨城県開発 公社ビル7階
栃木県支部	〒320-8501 宇都宮市塙田1-1-20
群馬県支部	〒371-8570 前橋市大手町1-1-1
埼玉県支部	〒330-9301 さいたま市浦和区高砂3-15-1
千葉県支部	〒261-7133 千葉市美浜区中瀬2-6-1WBG マリブウエスト 33階（補償・経理班）
東京都支部	〒260-8667 千葉市中央区市場町1-1（審査班）
	〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1 東京都庁 第一本庁舎北塔35階
神奈川県支部	〒231-8588 横浜市中区日本大通1
新潟県支部	〒950-8570 新潟市中央区新光町4-1
富山県支部	〒930-8501 富山市新総曲輪1-7
石川県支部	〒920-8580 金沢市鞍月1-1
福井県支部	〒910-8580 福井市大手3-17-1
山梨県支部	〒400-8501 甲府市丸の内1-6-1
長野県支部	〒380-8570 長野市大字南長野字幅下692-2
岐阜県支部	〒500-8570 岐阜市藪田南2-1-1
静岡県支部	〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6
愛知県支部	〒460-0001 名古屋市中区三の丸3-2-1
三重県支部	〒514-8570 津市広明町13
滋賀県支部	〒520-8577 大津市京町4-1-1
京都府支部	〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町
大阪府支部	〒540-8570 大阪市中央区大手前2-1-22
兵庫県支部	〒650-8567 神戸市中央区下山手通5-10-1
奈良県支部	〒630-8501 奈良市登大路町30
和歌山県支部	〒640-8585 和歌山市小松原通1-1
鳥取県支部	〒680-8570 鳥取市東町1-220
島根県支部	〒690-8501 松江市殿町1

支 部 名	所 在 地
岡山県支部	〒700-8570 岡山市北区内山下2-4-6
広島県支部	〒730-8511 広島市中区基町10-52
山口県支部	〒753-8501 山口市滝町1-1
徳島県支部	〒770-8570 徳島市万代町1-1
香川県支部	〒760-8570 高松市番町4-1-10
愛媛県支部	〒790-8570 松山市一番町4-4-2
高知県支部	〒780-8570 高知市丸ノ内1-2-20
福岡県支部	〒812-8577 福岡市博多区東公園7-7
佐賀県支部	〒840-8570 佐賀市城内1-1-59
長崎県支部	〒850-8570 長崎市尾上町3-1
熊本県支部	〒862-8570 熊本市中央区水前寺6-18-1
大分県支部	〒870-8501 大分市大手町3-1-1
宮崎県支部	〒880-8501 宮崎市橘通東2-10-1
鹿児島県支部	〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10-1
沖縄県支部	〒900-8570 那覇市泉崎1-2-2
横浜市支部	〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10
名古屋市支部	〒460-8508 名古屋市中区三の丸3-1-1
京都市支部	〒604-8571 京都市中京区寺町通御池上る上本能寺 前町488
大阪市支部	〒530-8201 大阪市北区中之島1-3-20
神戸市支部	〒650-0034 神戸市中央区京町72 新クレセントビル9階
北九州市支部	〒803-8501 北九州市小倉北区内1-1
札幌市支部	〒060-8611 札幌市中央区北1条西2
川崎市支部	〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1
福岡市支部	〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1
広島市支部	〒730-8586 広島市中区国泰寺町1-6-34
仙台市支部	〒980-8671 仙台市青葉区国分町3-7-1
千葉市支部	〒260-8722 千葉市中央区千葉港1-1
さいたま市支部	〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4
静岡市支部	〒420-8602 静岡市葵区追手町5-1
堺市支部	〒590-0078 堺市堺区南瓦町3-1
新潟市支部	〒951-8550 新潟市中央区学校町通1-602-1
浜松市支部	〒430-8652 浜松市中央区元城町103-2
岡山市支部	〒700-8544 岡山市北区大供1-1-1
相模原市支部	〒252-5277 相模原市中央区中央2-11-15
熊本市支部	〒860-8601 熊本市中央区手取本町1-1

別表2 代表者委員会委員

(令和7年3月31日現在)

氏 名	構 成	任 期
杉 本 達 治	都道府県知事を代表	令和6年10月 1日～令和9年 9月30日
池 田 宜 永	市 長 を 代 表	令和6年10月 1日～令和9年 9月30日
吉 田 隆 行	町 村 長 を 代 表	令和6年10月 1日～令和9年 9月30日

別表3 令和6年度代表者委員会の開催状況

開 催 年 月 日	審 議 事 項
令和6年 6月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度普通補償経理決算 ・ 令和5年度特別補償経理決算 ・ 理事の選任同意
令和6年 6月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理事長の任命 ・ 理事の選任同意
令和6年11月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理事長の任命
令和7年 3月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方公務員災害補償基金業務規程の一部改正 ・ 令和7年度普通補償経理事業計画及び予算 ・ 令和7年度特別補償経理事業計画及び予算

別表4 運営審議会委員

(令和7年3月31日現在)

氏 名	構 成	任 期
丸 山 達 也	都 道 府 県 知 事	令和5年12月1日～令和7年11月30日
須 藤 昭 男	市 長	令和5年12月1日～令和7年11月30日
谷 川 俊 博	町 村 長	令和5年12月1日～令和7年11月30日
坂 本 雅 彦	都道府県教育委員会の教育長	令和6年12月16日～令和7年11月30日
廣 瀬 道 明	都道府県公安委員会の委員	令和5年12月1日～令和7年11月30日
内 藤 伸 二 朗	地方公営企業の管理者	令和5年12月1日～令和7年11月30日
伊 藤 功	学 識 経 験 者	令和5年12月1日～令和7年11月30日
山 木 正 博	学 識 経 験 者	令和5年12月1日～令和7年11月30日
村 上 彰 一	学 識 経 験 者	令和5年12月1日～令和7年11月30日
大 江 秀 敏	学 識 経 験 者	令和5年12月1日～令和7年11月30日
甲 斐 哲 彦	学 識 経 験 者	令和5年12月1日～令和7年11月30日
高 田 寛 文	学 識 経 験 者	令和5年12月1日～令和7年11月30日

別表5 令和6年度運営審議会の開催状況

開 催 年 月 日	審 議 事 項
令和6年6月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度普通補償経理決算 ・ 令和5年度特別補償経理決算
令和7年3月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方公務員災害補償基金業務規程の一部改正 ・ 令和7年度普通補償経理事業計画及び予算 ・ 令和7年度特別補償経理事業計画及び予算

別表 6 役員の氏名、役職、任期及び経歴

(令和 7 年 3 月 3 1 日現在)

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事長	山 越 伸 子	令和 6 年 1 2 月 1 日 ～ 令和 9 年 1 1 月 3 0 日	令和 6 年 7 月就任 前職：総務省大臣官房 地域力創造審議官
理 事	谷 輪 浩 二	令和 6 年 7 月 5 日 ～ 令和 8 年 6 月 2 7 日	令和 6 年 7 月就任 前職：総務省情報公開・個人 情報保護審査会 事務局総務課長
理 事 (非常勤)	佐 藤 智 秀	令和 6 年 5 月 3 1 日 ～ 令和 7 年 1 2 月 1 日	令和 6 年 5 月就任 現職：東京都総務局長
理 事 (非常勤)	阪 谷 幸 春	令和 5 年 1 2 月 2 日 ～ 令和 7 年 1 2 月 1 日	令和 5 年 1 2 月就任 現職：広島県広島市 企画総務局長
理 事 (非常勤)	高 瀬 誠	令和 6 年 7 月 2 0 日 ～ 令和 8 年 7 月 1 9 日	令和 6 年 7 月就任 現職：香川県宇多津町 副町長
監 事	阿 部 健 郎	令和 6 年 2 月 1 日 ～ 令和 8 年 1 月 3 1 日	令和 6 年 2 月就任 前職：人事院国家公務員 倫理審査会事務局 首席参事官

別表7 審査会委員

(令和7年3月31日現在)

氏 名	任 期
大 谷 俊 郎	令和7年2月10日～令和10年2月9日
森 田 明 夫	令和7年2月10日～令和10年2月9日
上 田 紘 士	令和7年2月10日～令和10年2月9日
塚 崎 裕 子	令和7年2月10日～令和10年2月9日
福 田 紀 夫	令和7年2月10日～令和10年2月9日
水 上 保	令和7年2月10日～令和10年2月9日

別表8 職員の区分及び負担金率（令和6年度適用分）

職員の区分	負 担 金 率	
	普通補償経理	特別補償経理
義務教育学校職員	1.00/1,000	0.05/1,000
義務教育学校職員 以外の教育職員	1.07/1,000	0.10/1,000
警 察 職 員	3.39/1,000	0.56/1,000
消 防 職 員	2.45/1,000	0.14/1,000
電気・ガス・水道 事業職員	1.65/1,000	0.09/1,000
運 輸 事 業 職 員	1.95/1,000	0.41/1,000
清 掃 事 業 職 員	4.18/1,000	0.96/1,000
船 員	4.12/1,000	1.05/1,000
そ の 他 の 職 員	1.08/1,000	0.09/1,000

別表 9 情報公開・個人情報保護審査会委員（令和 7 年 3 月 3 1 日現在）

氏 名	任 期
鵜 養 幸 雄	令和 6 年 1 1 月 1 日～令和 9 年 1 0 月 3 1 日
江 村 利 明	令和 6 年 1 1 月 1 日～令和 9 年 1 0 月 3 1 日
小 西 敦	令和 6 年 1 1 月 1 日～令和 9 年 1 0 月 3 1 日

別表１０ 普通補償経理に係る補償費及び福祉事業給付費の内訳

区 分	公 務 災 害		通 勤 災 害		合 計	
	支 出 額 (件 数)	割 合	支 出 額 (件 数)	割 合	支 出 額 (件 数)	割 合
	円	%	円	%	円	%
補 償 費	16,313,485,837	82.6	3,611,744,273	81.3	19,925,230,110	82.4
	(38,879 件)	(89.0)	(5,190 件)	(78.9)	(44,069 件)	(87.7)
療 養 補 償 費	7,095,080,346	35.9	1,567,982,429	35.3	8,663,062,775	35.8
	(35,095 件)	(80.3)	(4,285 件)	(65.1)	(39,380 件)	(78.3)
休 業 補 償 費	44,549,047	0.2	3,609,396	0.1	48,158,443	0.2
	(118 件)	(0.3)	(17 件)	(0.3)	(135 件)	(0.3)
傷 病 補 償 年 金 費	186,962,886	0.9	33,448,023	0.8	220,410,909	0.9
	(33 件)	(0.1)	(8 件)	(0.1)	(41 件)	(0.1)
障 害 補 償 費	2,546,054,453	12.9	963,814,713	21.7	3,509,869,166	14.5
	(1,017 件)	(2.3)	(409 件)	(6.2)	(1,426 件)	(2.8)
介 護 補 償 費	54,849,358	0.3	21,032,768	0.5	75,882,126	0.3
	(74 件)	(0.2)	(26 件)	(0.4)	(100 件)	(0.2)
遺 族 補 償 費	6,363,449,927	32.2	1,019,657,940	23.0	7,383,107,867	30.5
	(2,515 件)	(5.8)	(442 件)	(6.7)	(2,957 件)	(5.9)
葬 祭 補 償 費	22,539,820	0.1	2,199,004	0.0	24,738,824	0.1
	(27 件)	(0.1)	(3 件)	(0.0)	(30 件)	(0.1)
障 害 補 償 年 金 差 額 一 時 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	(0 件)	(0.0)	(0 件)	(0.0)	(0 件)	(0.0)
遺 族 補 償 年 金 前 払 一 時 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	(0 件)	(0.0)	(0 件)	(0.0)	(0 件)	(0.0)
福 祉 事 業 給 付 費	3,432,570,429	17.4	830,204,925	18.7	4,262,775,354	17.6
	(4,812 件)	(11.0)	(1,390 件)	(21.1)	(6,202 件)	(12.3)
休 業 援 護 金	18,424,349	0.1	1,265,439	0.0	19,689,788	0.1
	(121 件)	(0.3)	(18 件)	(0.3)	(139 件)	(0.3)
傷 病 関 係 給 付 費	54,461,428	0.3	11,922,789	0.3	66,384,217	0.3
	(47 件)	(0.1)	(12 件)	(0.2)	(59 件)	(0.1)
障 害 関 係 給 付 費	1,038,864,451	5.3	481,213,787	10.8	1,520,078,238	6.3
	(1,542 件)	(3.5)	(782 件)	(11.9)	(2,324 件)	(4.6)
遺 族 関 係 給 付 費	2,093,772,173	10.6	295,862,013	6.7	2,389,634,186	9.9
	(2,606 件)	(6.0)	(482 件)	(7.3)	(3,088 件)	(6.1)
そ の 他	227,048,028	1.1	39,940,897	0.9	266,988,925	1.1
	(496 件)	(1.1)	(96 件)	(1.5)	(592 件)	(1.2)
合 計	19,746,056,266	100.0	4,441,949,198	100.0	24,188,005,464	100.0
	(43,691 件)	(100.0)	(6,580 件)	(100.0)	(50,271 件)	(100.0)
割 合	%		%		%	
	81.6		18.4		100.0	
	(86.9)		(13.1)		(100.0)	

※「令和6年度補償統計（速報版）」より

別表 1 1 特別補償経理に係る補償費及び福祉事業給付費の内訳

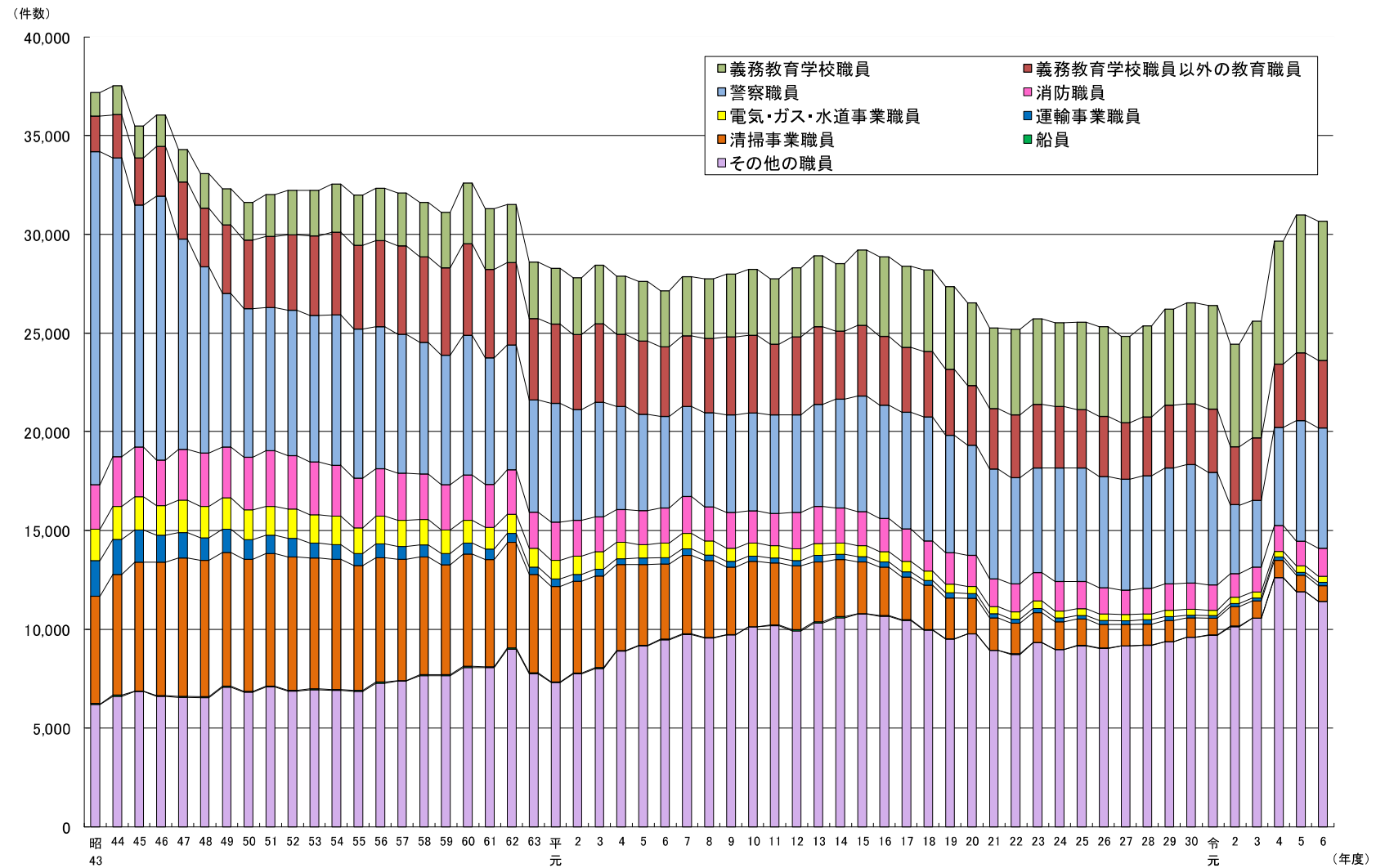
区 分	公 務 災 害		通 勤 災 害		合 計	
	支 出 額 (件 数)	割 合	支 出 額 (件 数)	割 合	支 出 額 (件 数)	割 合
補 償 費	円 327,723,175	% 74.6%	円 64,312,955	% 74.3%	円 392,036,130	% 74.5%
(休 業 補 償 費)	(887 件)	(49.6%)	(152 件)	(47.8%)	(1,039 件)	(49.3%)
福 祉 事 業 給 付 費	111,767,060	25.4%	22,277,380	25.7%	134,044,440	25.5%
(休 業 援 護 金)	(901 件)	(50.4%)	(166 件)	(52.2%)	(1,067 件)	(50.7%)
合 計	439,490,235	100.0	86,590,335	100.0	526,080,570	100.0
	(1,788 件)	(100.0)	(318 件)	(100.0)	(2,106 件)	(100.0)
割 合	% 83.5%		% 16.5%		% 100.0	
	(84.9%)		(15.1%)		(100.0)	

※「令和6年度補償統計（速報版）」より

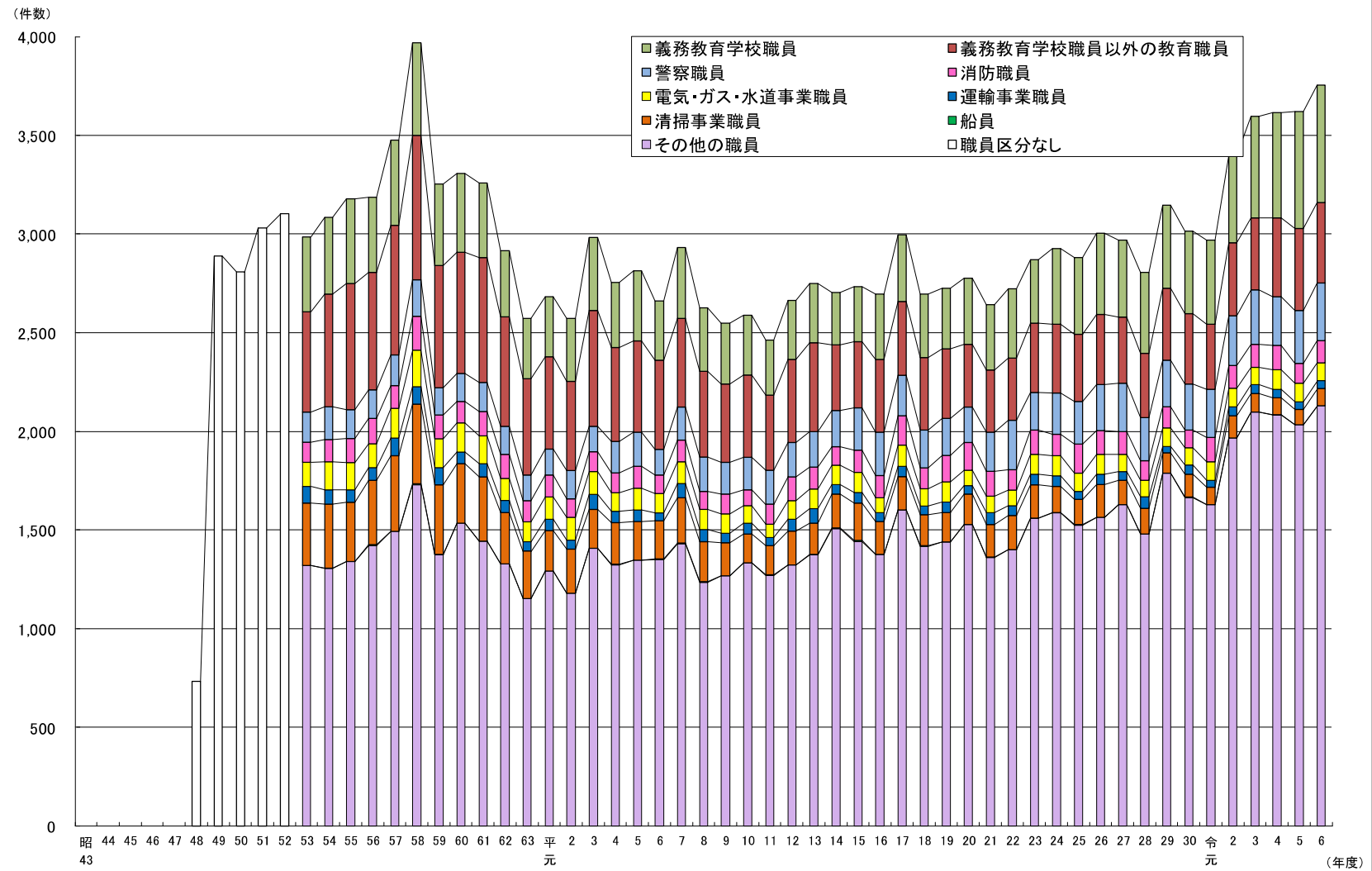
資 料

- 1 公務上の災害として認定した件数の推移
- 2 通勤災害該当として認定した件数の推移
- 3 補償及び福祉事業の件数の推移（普通補償経理）
- 4 補償及び福祉事業の金額の推移（普通補償経理）
- 5 補償及び福祉事業の件数及び金額の推移（特別補償経理）

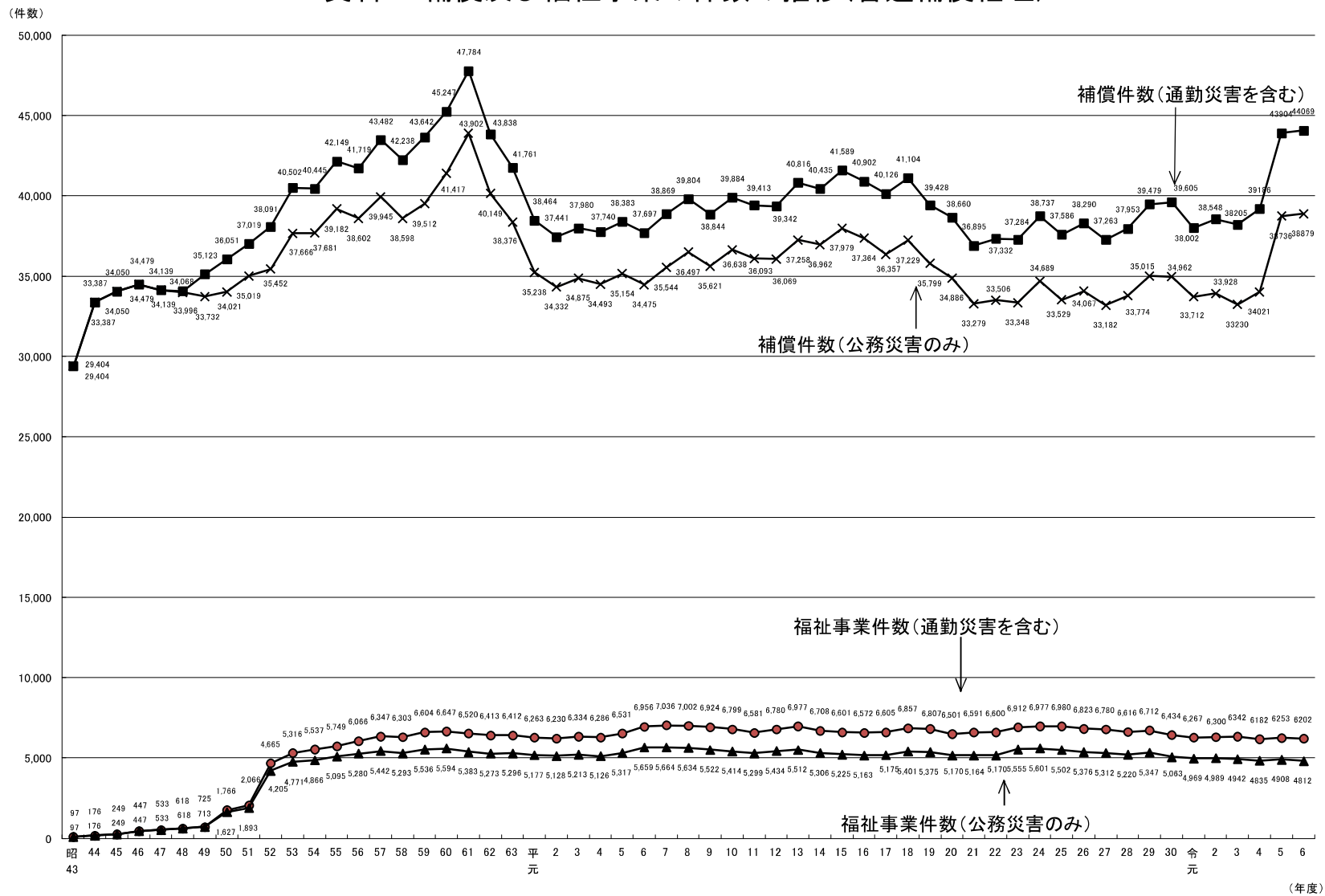
資料1 公務上の災害として認定した件数の推移



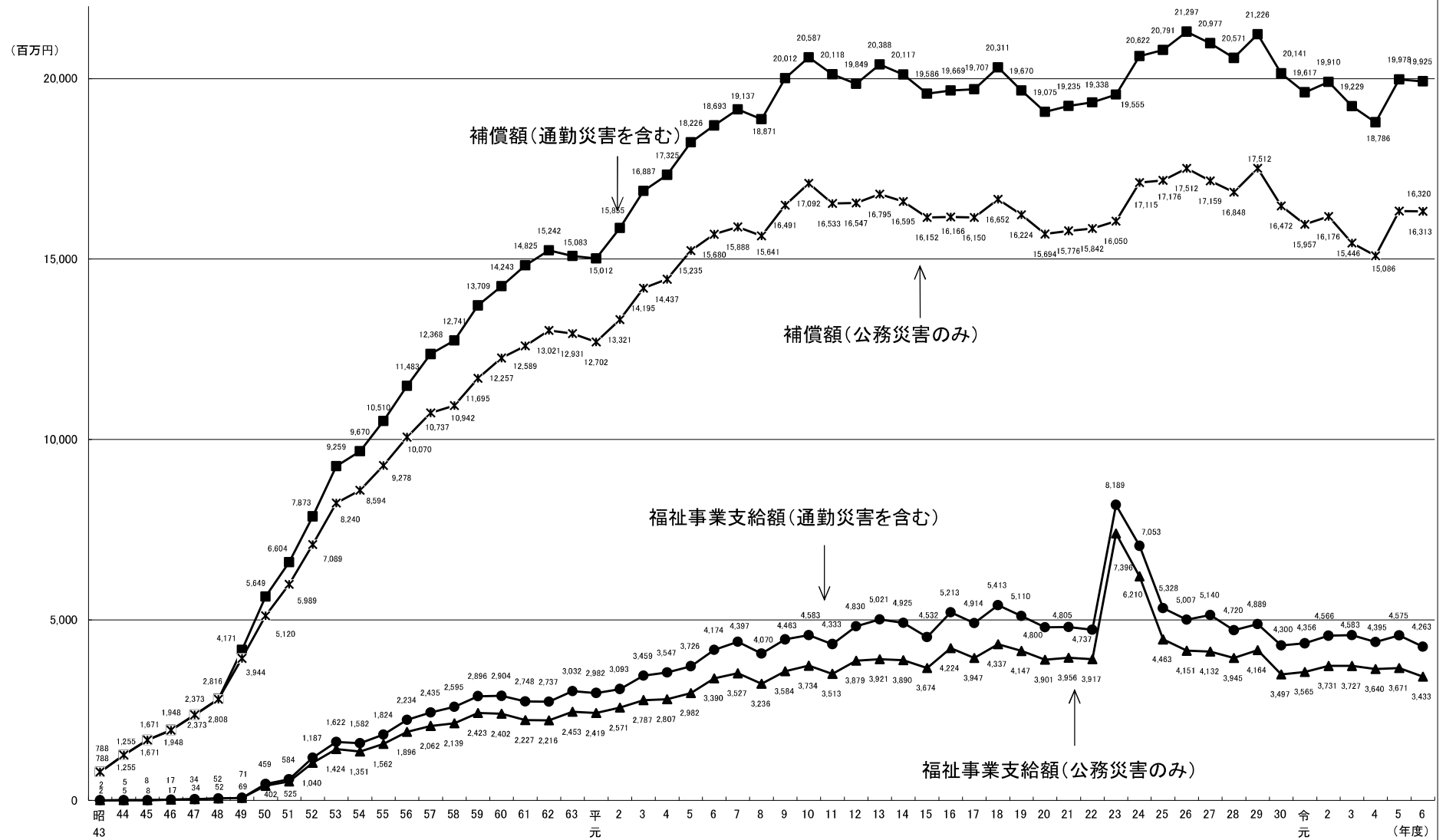
資料2 通勤災害該当として認定した件数の推移



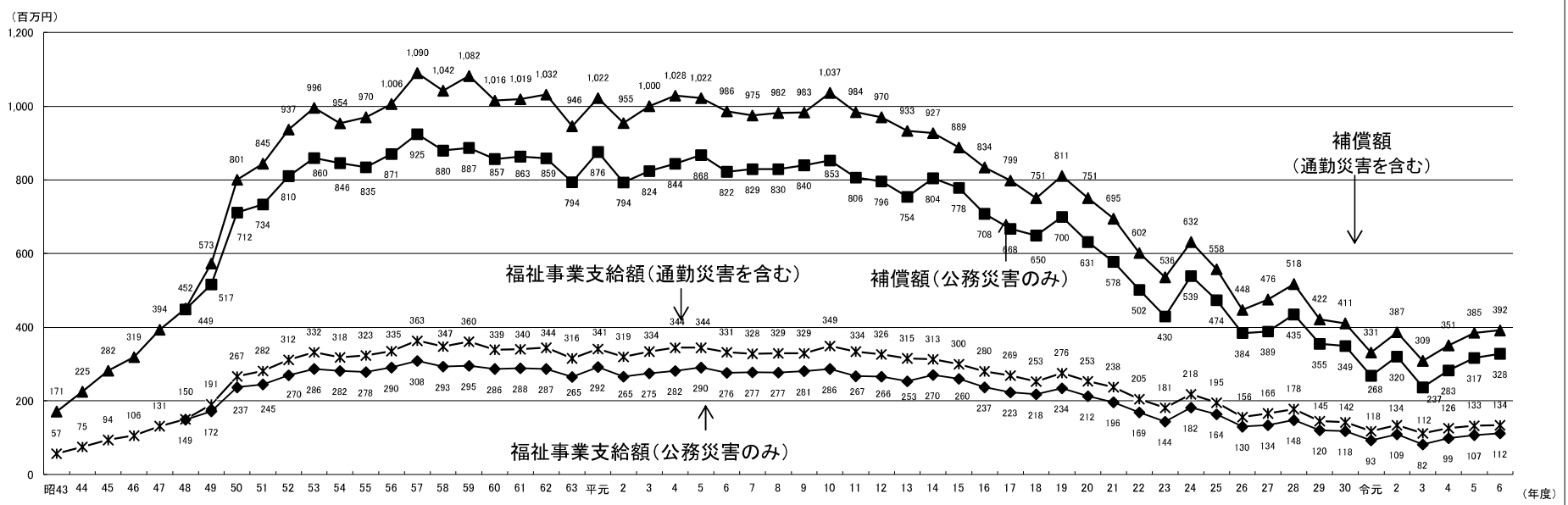
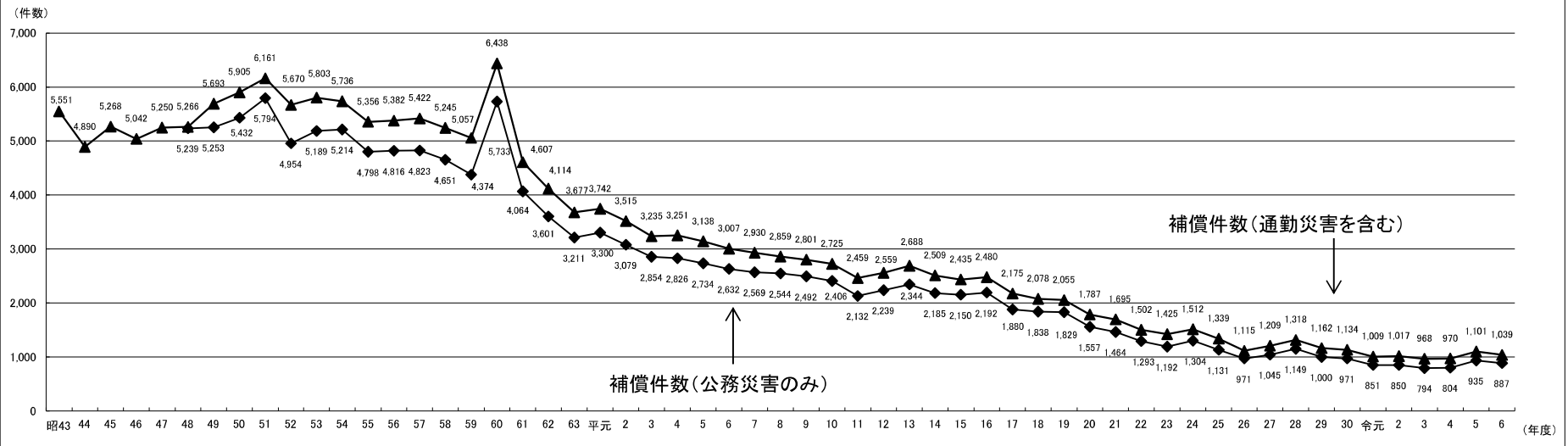
資料3 補償及び福祉事業の件数の推移(普通補償経理)



資料4 補償及び福祉事業の金額の推移(普通補償経理)



資料5 補償及び福祉事業の件数及び金額の推移(特別補償経理)



令和 6 年 度
業 務 報 告 書

令和 7 年 9 月 9 日 発行

地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目 1 6 番 1 号
平河町森タワー 8 階

TEL 03 (5210) 1341
URL <https://www.chikousai.go.jp>
